

米国経済の動向と 今後のマーケット見通し

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページはこちら ▶



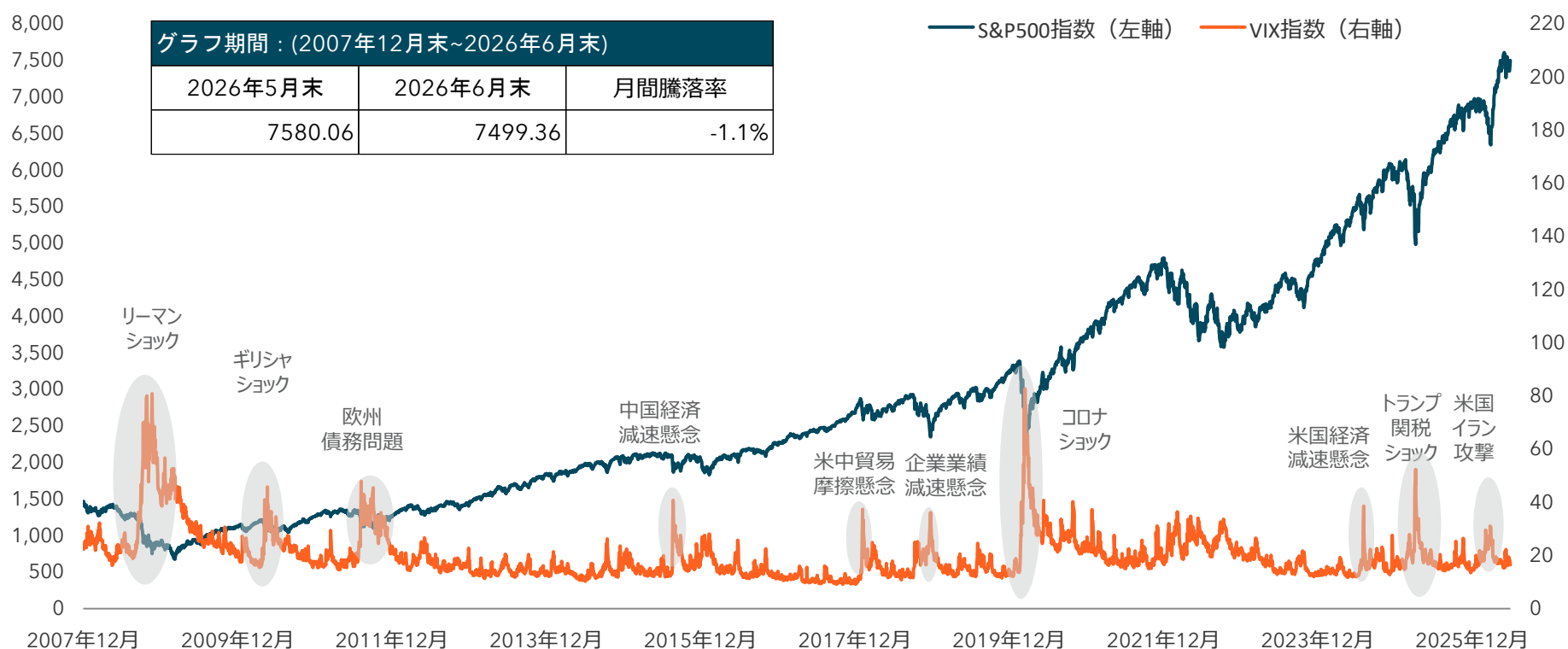
<https://www.bny.com/investments/jp>

BNY | INVESTMENTS

米国株式市場の動向

- 2026年6月の米国株式市場は下落しました。
- 米国とイランの戦闘終結期待や原油安を背景に上昇する局面がみられたものの、堅調な経済指標を受けた利上げ観測の高まりや、AI関連投資の過剰感に対する警戒から、月を通じて上値の重い展開となりました。

S&P500指数とボラティリティ（VIX指数）*の推移



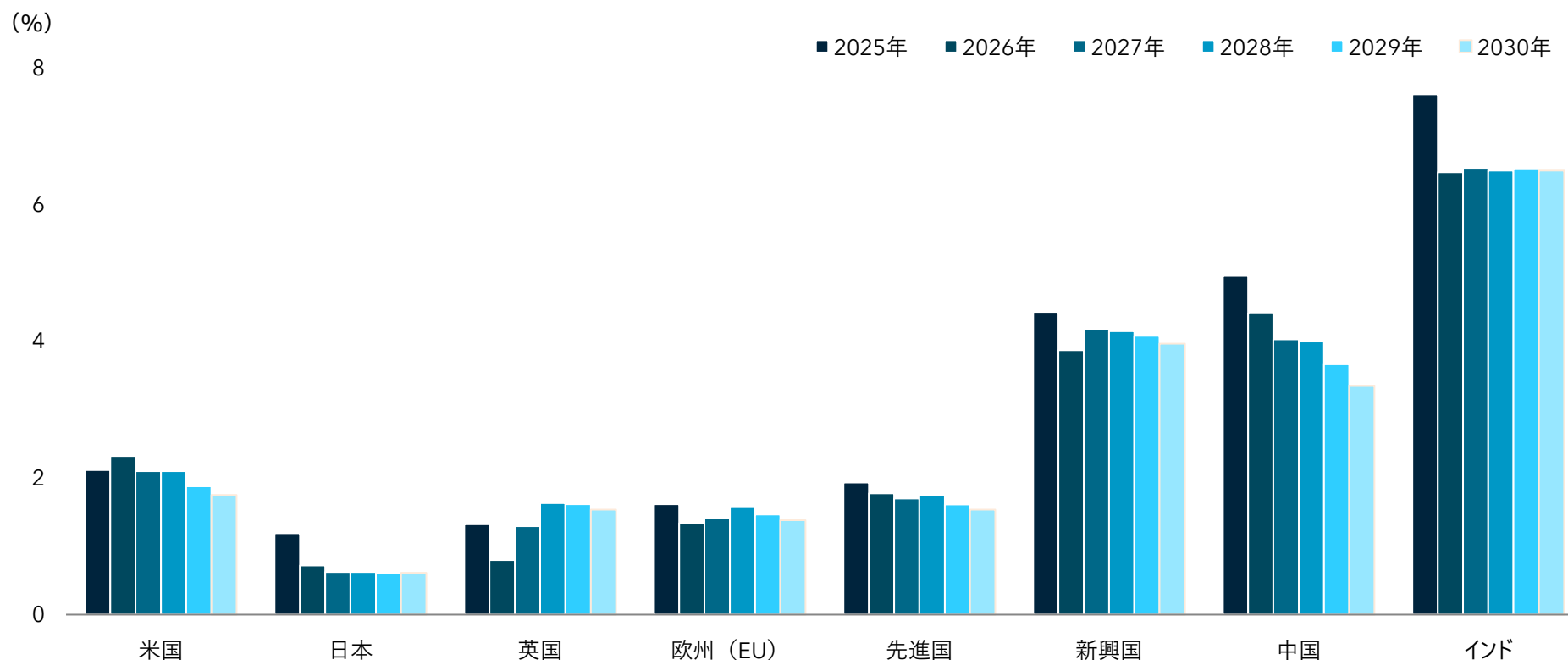
*S&P500指数を対象とするオプション取引のボラティリティを基に算出、公表されている指数で、恐怖指数ともいわれる。投資家が相場の先行きに不透明感を持っている時に数値が高くなる。

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

IMFの米国経済成長率見通し

- 国際通貨基金（IMF）は、2026年の米国経済成長率見通しを2.3%としています。
- 米国は2027年以降も概ね2%前後の成長率が予想されており、主要先進国の中でも高い成長が期待されています。

各国・地域のGDP成長率見通し（前年比）



出所：IMF World Economic Outlook April 2026 のデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

米国の消費者物価と景気動向の推移

- 2026年5月の消費者物価指数（前年比）は上昇しました。
- 2026年6月のISM製造業景況指数は前月を下回りましたが、引き続き景気の良し悪しを測る分岐点の50を超えています。

消費者物価指数（CPI）



グラフ期間（2019年6月末～2026年5月末）			単位:%
2026年4月末	2026年5月末	前月からの変化	
3.8	4.2	0.4	

*50が景気動向の良し悪しを測る分岐点

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

ISM製造業景況指数*

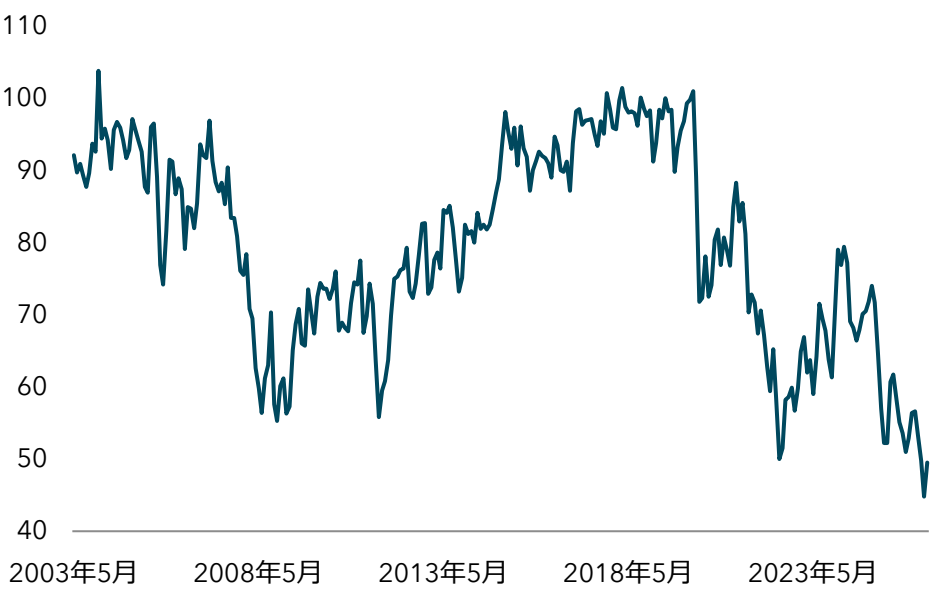


グラフ期間：（2008年5月末～2026年6月末）		
2026年5月末	2026年6月末	前月からの変化
54	53.3	-0.7

米国の消費動向の推移

- 2026年6月の消費者マインド指数は前月から改善しました。
- 個人消費支出は前月比ほぼ横ばいでしたが、増加基調を維持しています。

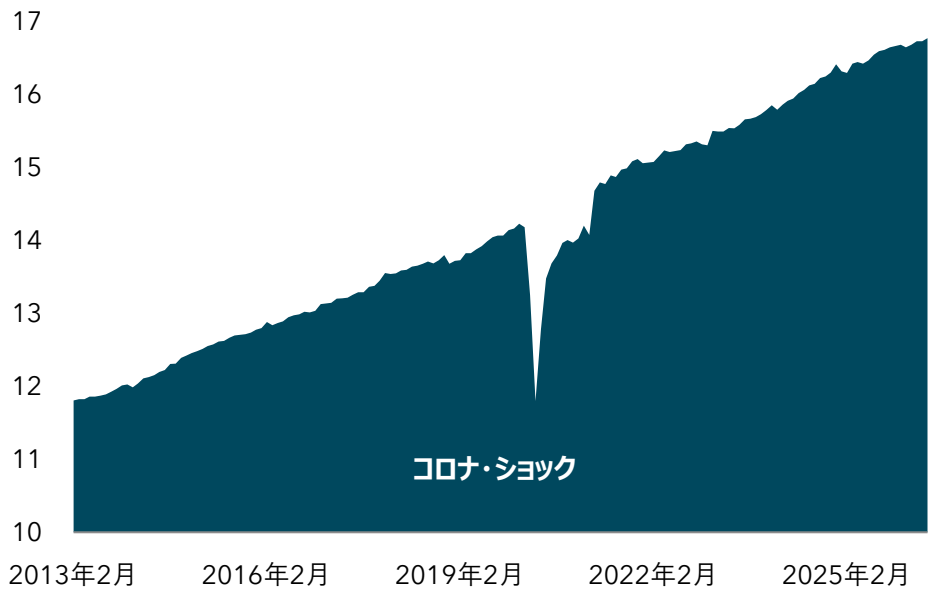
ミシガン大学消費者マインド指数



グラフ期間：(2003年5月末~2026年6月末)		
2026年5月末	2026年6月末	前月からの変化
44.8	49.5	4.7

個人消費支出

(兆米ドル)



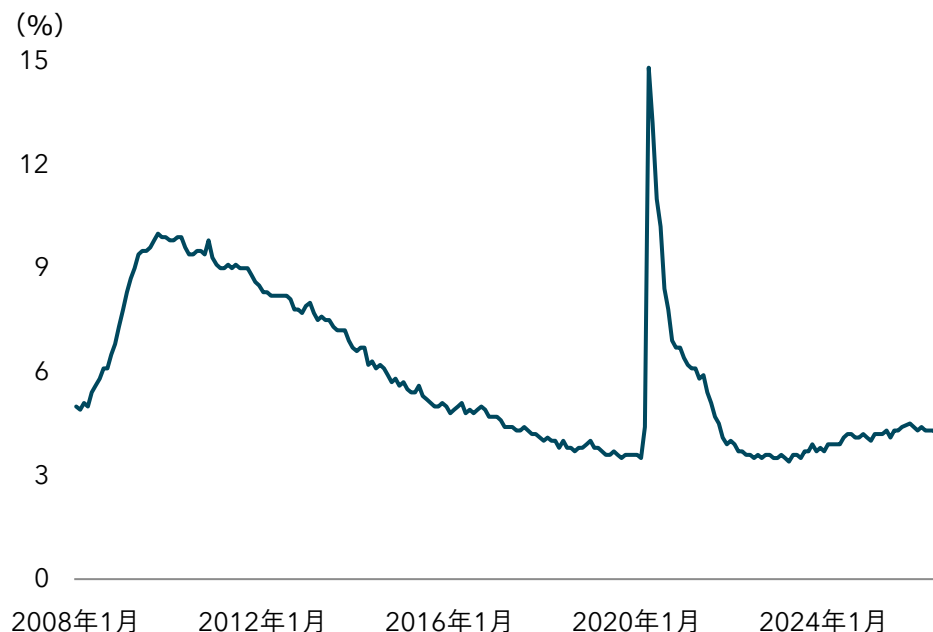
グラフ期間：(2013年2月末~2026年5月末)		単位：兆米ドル
2026年4月末	2026年5月末	前月からの変化
16.7	16.8	0.1

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

米国の労働市場の動向

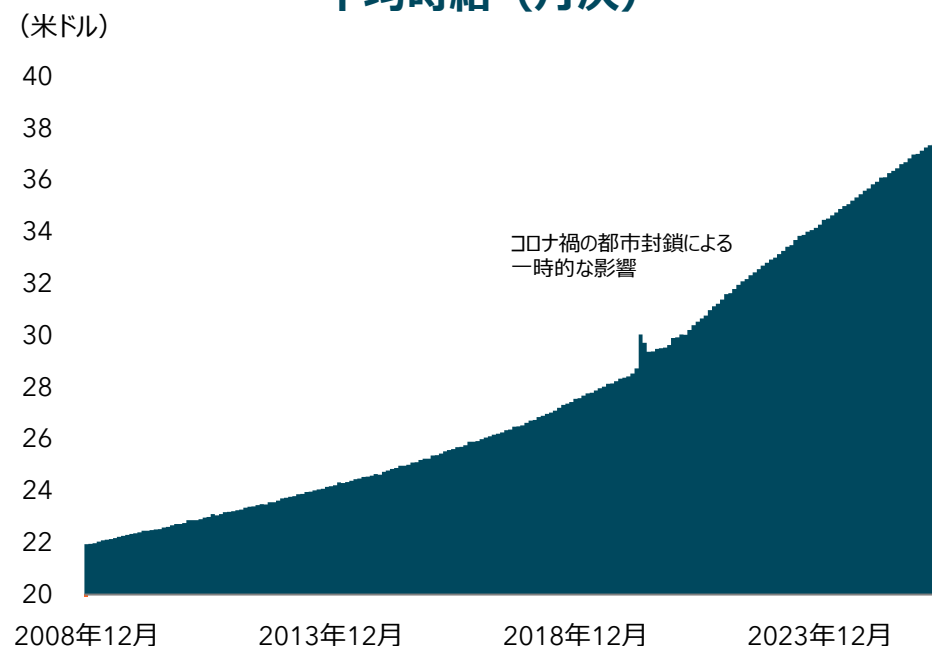
- 2026年6月の失業率は前月から低下しました。
- 平均時給は引き続き高水準で推移しています。

失業率



グラフ期間：(2008年1月末~2026年6月末)			単位:%
2026年5月末	2026年6月末	前月からの変化	
4.3	4.2	-0.1	

平均時給（月次）



グラフ期間：(2008年12月末~2026年6月末)			単位：米ドル
2026年5月末	2026年6月末	前月からの変化	
37.5	37.6	0.1	

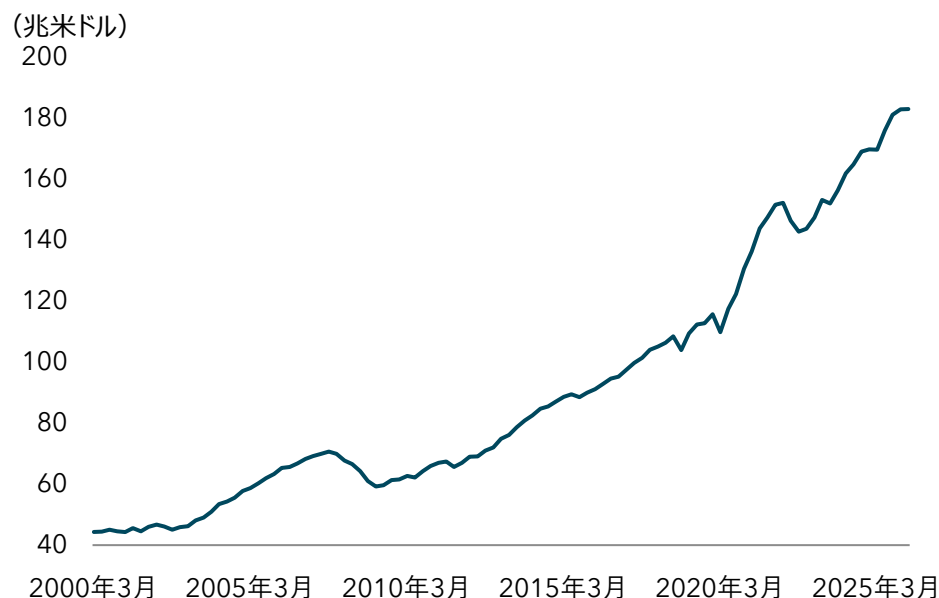
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

米国の家計資産の推移

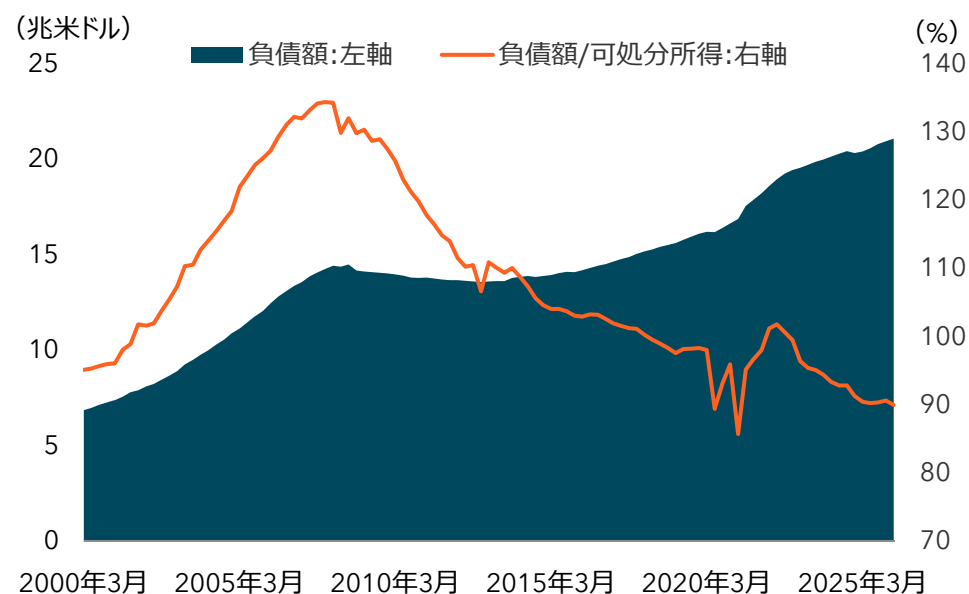
- 家計の純資産額は増加し、足元は高水準で推移しています。
- 家計の負債は増加しているものの、可処分所得に占める割合は減少傾向です。

家計の純資産残高（四半期ベース）



グラフ期間：(2000年3月末~2026年3月末)			単位：兆米ドル
2025年12月末	2026年3月末	前四半期からの変化	
182.9	183.0	0.1	

家計の負債額と可処分所得比率（四半期ベース）



グラフ期間：(2000年3月末~2026年3月末)			単位：兆米ドル
2025年12月末	2026年3月末	前四半期からの変化	
20.9	21.1	0.2	

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前四半期からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

米国の住宅市場の推移

- 2026年5月の米国の新築住宅販売件数は、前月から減少しました。
- 2026年4月の米国主要20都市の住宅価格（前年同月比）の伸びは小幅に加速しました。

新築住宅販売（年率換算）



グラフ期間：(2008年3月末~2026年5月末)			単位：万戸
2026年4月末	2026年5月末	前月からの変化	
63	58	-5	

ケースシラー住宅価格変化率（主要20都市、前年同月比）



グラフ期間：(2008年3月末~2026年4月末)			単位：%
2026年3月末	2026年4月末	前月からの変化	
0.9	1.1	0.2	

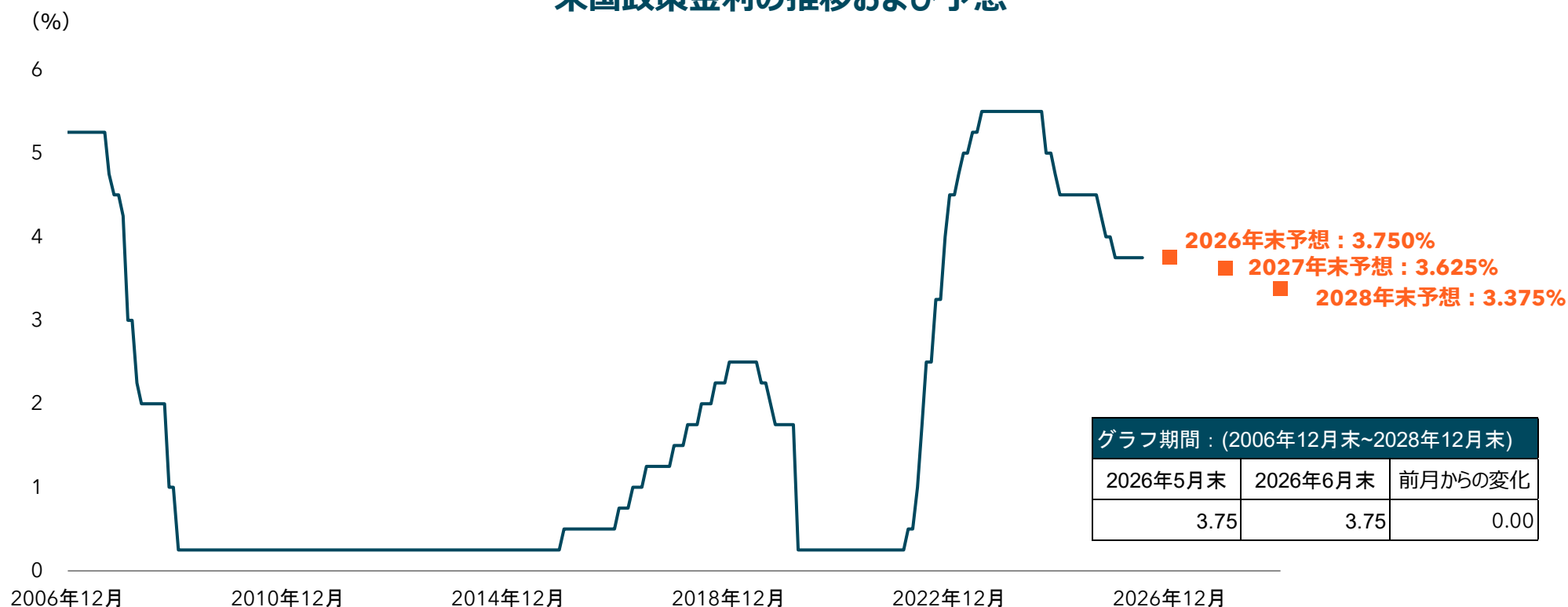
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

米国の政策金利の見通し

- 米連邦準備理事会（FRB）は2026年6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、4会合連続で政策金利を据え置きました。

米国政策金利の推移および予想



出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国政策金利：2026年末以降の予想は、2026年6月FOMCの中央値を使用
上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

今後の米国経済および株式市場の注目ポイント

- 米連邦準備理事会（FRB）は6月、政策金利を3.5～3.75%に据え置き、2025年後半からの姿勢を維持しました。
- 一方、物価安定への懸念は強まり、2026年末の金利見通しは上振れの可能性が示されました。市場では、10月の0.25%追加利上げも意識されています。
- こうしたなかでも、米景気と雇用は底堅く、金融環境も過去と比べればなお緩和的です。
- 企業業績は株式市場を支えており、S&P500の第2四半期の利益成長率は20%超が見込まれています。
- ただし、業績改善はエネルギーや情報技術など一部に集中しており、AIインフラ拡大が追い風となる一方、市場の広がりや持続性には懸念も残ります。

上記は将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

ご参考 | 米国株式市場への影響が大きい経済指標

	経済指標	発表日
労働市場	失業率	毎月第一金曜日
	非農業部門雇用者数	毎月第一金曜日
	新規失業保険申請件数	毎週木曜日
個人消費	小売売上高	毎月10-15日頃
	ミシガン大学消費者マインド指数	毎月第四金曜日
	消費者信頼感指数	毎月最終火曜日
住宅関連	新築住宅販売	毎月25日前後
	中古住宅販売	毎月20日前後
企業関連	ISM製造業景況指数	毎月第一営業日
	ISM非製造業景況指数	毎月第三営業日
	鉱工業生産指数	毎月15日前後
その他	GDP	毎月25日前後*
	CPI	毎月第2週

*四半期ごとのGDPの「速報値」、「改定値」、「確定値」が1か月おきに発表
 ※各種情報を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン調べ
 ※発表日が変更になることもあります。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。